

これまで出された検証手法に関する ご意見について(案)

これまで出された検証手法に関するご意見について(案)

これまで基準部会及び検討作業班においてご発言のあった、検証手法及び検証結果等に関して留意すべき事項や今後の検討課題に関する事項をまとめたもの。

○水準の検証について

生活扶助基準の水準の検証については、新たに消費支出階級別の消費構造の変化に関する分析の実施や、統計分析手法として折れ線回帰分析の導入など、複数の角度から詳細な分析を行った。

一方、比較対象とするモデル世帯の設定に際して、貯蓄等の資産の考慮方法、世帯構成や就労の状態、などどのような世帯と比較するのが適当なのか、引き続き検討を重ねる必要がある。

○全国消費実態調査のデータに基づいた検証手法について

一般世帯との均衡をはかる水準均衡方式の考え方からすれば、一般世帯の消費実態のデータに基づいて検証を行うこと自体は適当な考え方であるが、そのような検証方法をとる場合、使用するデータが正しく国民の実態を捉えているという前提が必要である。

全国消費実態調査については、現在実施されている消費支出に関する調査では優れた調査ではあるものの、調査データとしての限界もあることから、データの特性等も考慮にいれつつ必要な補正等を行うことも考えられる。

データの分析結果のみで判断するのではなく、理論上の考え方の整理等を行った上で、その理論をデータで検証することが重要である。

級地による消費の差については、地方になるほどサンプルバイアスが生じる可能性がある。また、これまでの市町村合併などの影響から、同一の級地区分内であっても消費実態の差が生じていることなども懸念される。

今後、級地制度のあり方について検討を行っていく際には、級地指定の見直しだけでなく、どのような指標により地域別の生活費の差を測るべきか、必要なデータの収集方法を含めて検討を行う必要がある。

○ 消費データ分析の精度向上を目指した調査の検討

生活保護世帯の約8割が単身世帯であることから、単身世帯の生活実態を把握することは極めて重要であるが、単身世帯のデータについては、全国消費実態調査の調査においてもサンプルの確保などデータの把握が課題となっている。

今後とも、消費データに基づいて生活扶助基準の検証を行っていくのであれば、厚生労働省としても、独自の調査の実施等も含めて、データの確保や分析の精度の向上を行うべきである。

○ 検証結果の反映について

今回行っている検証についても、さまざまな検討を重ねて実施しているものであり、透明性の高い一つの妥当な方法であるが、今回の手法が唯一なものではない。

検証結果を踏まえて、厚生労働省において生活扶助基準の見直しを検討する際には、現在生活保護を受給している世帯や一般低所得世帯への影響にも配慮する必要がある。

○ 新たな検証手法の開発について

現行の水準均衡方式については、経済状況により一般世帯の消費水準が低下するとそれにあわせて変動する方式であり、経済状況によって基準の低下が起こりうるものである。

一般低所得世帯との均衡のみで生活保護基準の水準を捉えていると、比較する消費水準が低下すると絶対的な水準を割ってしまう懸念があることから、これ以上下回ってはならないという水準の設定についても考える必要がある。例えば、栄養摂取基準などからみて最低生活保障水準を満たすものとなっているかなど、データに基づいて得られた生活保護基準が、健康で文化的な生活を送ることができる水準なのか検証を実施することも必要である。

最低限度の生活を送るために必要な水準とは何か、本質的に議論を行う必要があり、そのためにも、データの収集や分析を継続的に行う体制を厚生労働省として整備するべきではないか。